

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

チェコ共和国

【据置】

外貨建長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

■ 格付事由

- 格付は、比較的発展した経済基盤、財政健全化による低水準の政府債務、対外ショックに対する耐性を主に評価している。格付の見通しは安定的。新型コロナウイルス感染拡大の影響を緩和するため大規模な経済対策が導入され、財政は大幅に悪化した。しかし、名目 GDP は移動制限の緩和や経済対策の効果から 21 年前半までに感染拡大前の水準を回復している。ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスク、供給制約、物価上昇などが短期的には経済の下方圧力となるものの、その後は内需を中心に経済は回復を続ける見通しである。21 年末に誕生した新連立政権は、22 年予算では財政赤字の削減を図っており、経済対策の縮小とともに財政赤字は緩やかに改善していくとみている。
- 21 年の一人当たり GDP（購買力平価）は 40,000 米ドルを超えるなど中東欧内では最も発展した国の一つ。自動車産業を中心に輸出志向が強く、主要貿易相手である EU 経済の影響を受けやすい経済構造。感染拡大前の 17～19 年の年平均経済成長率は内需を中心に 3.9%と高い成長を記録した。しかし、20 年は大規模な経済対策が実施されたものの、移動制限などから 5.8%の大幅な落ち込みとなった。21 年の成長率は移動制限緩和と経済対策の効果から 3.3%まで回復している。先行き経済は、22 年前半まで地政学的リスク、供給制約、物価上昇などから減速を余儀なくされるものの、その後はインフレの収束とともに個人消費や EU 補助金や復興基金による投資拡大から、回復を続けるとみている。中期的にも 3%程度の成長が可能である。銀行部門は貸出に対するモラトリアムなど経済対策の影響は限定的で、信用費用が抑制され業績が拡大している。資産の質は健全性を維持しており、住宅価格が上昇する中、中銀は住宅貸付の提供にかかるリスク抑制策を導入している。高水準の自己資本比率を維持しておりリスクに対する備えも十分にある。21 年末の対外純資産負債残高（直接投資除く）は GDP 比 30%を超える純資産を保有しており、対外ショックに対する耐性もある。
- 一般政府債務/GDP 比（ESA2010）は大規模な経済対策の実施により大幅に上昇したが、依然 JCR が AA レンジに格付けするソブリンの中でも低い水準にある。また、法律には政府債務/GDP 比が 55%を超えた場合には財政の長期持続性を確保する債務ブレーキが導入されている。19 年末の政府債務/GDP 比は財政黒字の継続からピークであった 13 年末の同 44%から 30%まで大幅に縮小。しかし、20 年には大規模な経済対策が導入され、財政収支は GDP 比 5.8%、政府債務も同 37.7%まで拡大。21 年も経済対策が継続されたことから、財政赤字は GDP 比 6%、政府債務/GDP も 40%を超えたとみられる。22 年予算において、新連立政権は前政権から引き継いだ予算案を修正し、歳出削減を通じた財政赤字の削減を図っている。予算にはインフレ対策や難民支援など当面の追加支出に対応可能な予備費を備えている。

（担当）内藤 寿彦・浅野 真司

■ 格付対象

発行体：チェコ共和国（The Czech Republic）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AA-	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年4月11日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：内藤 寿彦
主任格付アナリスト：内藤 寿彦
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2021年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) チェコ共和国 (The Czech Republic)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
 - ・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル